

令和元年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人北海道大学（案）

1 全体評価

北海道大学は、札幌農学校に遡る長い歴史の中で培われてきた「フロンティア精神」「国際性の涵養」「全人教育」「実学の重視」の4つの基本理念を掲げ、知の拠点として、日本と世界の持続的発展に貢献することを目指している。第3期中期目標期間においては、「北海道大学近未来戦略150」に掲げる、様々な課題を解決する世界トップレベルの研究の推進、専門的知識に裏付けられた総合的判断力と高い識見、並びに異文化理解能力と国際的コミュニケーション能力を有し国際社会の発展に寄与する指導的・中核的な人材の育成等の方針に沿って、「世界の課題解決に貢献する北海道大学」へ向けたあらゆる活動を推進することを基本的な目標に掲げている。

この目標の達成に向け、学士課程から修士課程まで一貫したグローバル人材養成プログラムを構築するとともに、特色を生かした北極域研究に関する国際共同研究を推進するなど、中期計画や年度計画に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

一方で、総長選考会議から文部科学大臣に対し、学長解任の申し出がなされ、申し出を受けて文部科学大臣による学長の解任が行われたことにより、結果として、長期にわたり学長が職務を遂行できないという事態となり、学長選考等に係るガバナンスや学長のマネジメントに対する不信を招くとともに、北海道大学の社会的信頼を著しく傷つけることとなった。このことは、総長選考会議による学長の業務執行状況の確認が適切に行われたことの表れではあるものの、上記に鑑みれば北海道大学の中期目標に掲げる「総長のリーダーシップの下、組織及び人事・予算制度等の改革を行い、構成員が誇りと充実感を持って使命を遂行できる基盤を整備し、持続的な発展を見据えた大学運営を行う」という点に照らすと、法人の基本的な目標に沿って計画的な法人運営が行われているとは認められない。法人の基本的な目標に基づいた中期目標・中期計画の達成に向けて、新しい学長の下で、法令遵守や内部統制機能強化等に全学一丸となって取り組み、社会からの信頼を回復するため、あらゆる面で努力することが強く求められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、令和元年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

グローバル社会で活躍することができるリーダーシップ力を身に付けるため、「新渡戸カレッジ」と「新渡戸スクール」を統合し、学士課程から修士課程まで一貫した人材養成プログラムに再編している。この統合を機に、新渡戸カレッジの更なるグローバル化を進めるため、現代日本学プログラム課程と連携し、在籍する留学生の新渡戸カレッジへの入校を開始している。（ユニット「国際社会の発展に寄与する指導的・中核的な人材の育成」の取組）

8つの共同利用・共同研究拠点において、新たに74件の国際共同研究を実施し、グローバルな頭脳循環のハブとして研究を推進している。特に北極域研究センターは、世界的にも希少な北極海太平洋側海域における海氷・海洋の時系列データを蓄積するなど、日本のナショナル・フラグシッププロジェクト「北極域研究推進プロジェクト」を中心となって推進している。（ユニット「様々な課題を解決する世界トップレベルの研究推進」の取組）

2 項目別評価

< 評価結果の概況 >	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化						
(2) 財務内容の改善						
(3) 自己点検・評価及び情報提供						
(4) その他業務運営						

・ 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

組織運営の改善 教育研究組織の見直し 事務等の効率化・合理化

【評定】中期計画の達成のためには重大な改善事項がある

(理由) 年度計画の記載14事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるが、学長の解任に至る内部統制等の課題に抜本的な改善が必要と判断されること等を総合的に勘案したことによる。

令和元年度の実績のうち、下記の事項について課題がある。

学長の解任に至る内部統制の課題

北海道大学においては、長期にわたり学長が職務を遂行できていない状況にあった。この間、法人においては国立大学法人法の規定により、理事が学長の職務を代理し、中期目標の達成に向け、中期計画及び年度計画に基づく取組を着実に実施していたことは確認できている。

一方で、総長選考会議から文部科学大臣に対し、学長解任の申し出がなされ、また、実際に文部科学大臣による学長の解任が行われたことは、法人の組織体制や内部統制に課題があったと考えられ、学長選考等に係るガバナンスや学長のマネジメントに対する不信を招くとともに、北海道大学の社会的信頼を著しく傷つける事態となった。

また、職務が遂行できていない状況の中での学長の期末手当について、本来監事等による減額の是非を検討すべきであったところ、その検討を経ずに全額支給されていることに対して、各法人の給与等の水準の妥当性を確認する大臣検証においても、「妥当であるとは言えないと考える。」とされている。

このため、令和2年10月に任命された新しい学長の下で、社会からの信頼回復に向けて、法令遵守や内部統制機能の強化等、全学一丸となって取り組んでいくことが強く求められる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 経費の抑制 資産の運用管理の改善

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載5事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

令和元年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

学術・産学連携統合データベースの構築

学術・産学連携統合データベースを平成31年4月に構築し、本格的に学内展開を開始している。データベースには、産学・地域協働推進機構が保有する産学連携関連情報に加え、学内に散在する研究関連情報を集約している。データベースを活用することで、産業構造の変化を先読みした、新たな産学連携のためのポテンシャル分析が可能となり、企業に対して的確な共同研究提案や特許ライセンス提案を開始するなどにより、令和元年度の知的財産収入は対前年度比31%増の1億2,941万円となっている。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

評価の充実 情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載2事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

施設設備の整備・活用等 情報環境整備等 安全管理 法令遵守 他大学等との連携

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでおり一定の注目事項がある

(理由) 年度計画の記載18事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、一定以上の注目すべき点があること等を総合的に勘案したことによる。

令和元年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

環境負荷の軽減

一般廃棄物排出量の削減に向けて、一般ごみの圧縮事業を理学部、農学部で継続実施するとともに、令和元年度から、新たに高等教育推進機構、医学部及び事務局においても開始している。その結果、令和元年度は中期計画の数値目標を大幅に上回り、対平成27年度比21.7%削減を達成している。

アジア初となる欧州国際水準の獣医師育成教育機関に認定

北海道大学獣医学部共同獣医学課程及び帯広畜産大学畜産学部共同獣医学課程は、獣医学教育の欧州国際認証である欧州獣医学教育機関協会（EAEVE）認証を令和元年12月にアジア地域として初めて取得している。

令和元年度の実績のうち、下記の事項について課題がある。

研究費の不適切な経理

研究費の不適切な経理が確認されていることについては、原因を究明して対策を講じるなど、再発防止に向けた取組が行われているが、引き続き再発防止に向けた積極的な取組を行うことが望まれる。

・教育研究等の質の向上の状況

令和元年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

アンビシャステニユアトラック制度の創設

大学の強み・特色である2つの研究分野（フロンティア研究分野及びフィールド研究分野）において、将来の研究リーダーたりうる若手研究者を継続的に獲得・育成することを目指し、本部と部局とのマッチングファンドにより人件費の負担やスタートアップを支援する制度「アンビシャステニユアトラック制度」を創設している。初年度である令和元年度は、リサーチ・アドミニストレーター（URA）等が分析した研究IRデータ等に基づき若手研究者から選考を行い、5名を任期付きの准教授として採用している。

宇宙の極低温環境における物質科学に関する研究の推進

低温科学研究所は、宇宙における物質の創成史の確立を目的に、観測ロケットを用いた微小重力実験を実施している。ドイツ航空宇宙センターとスウェーデン宇宙公社との共同研究では、炭素質宇宙ダストの再現実験に初めて成功するとともに、アメリカ航空宇宙局（NASA）との共同研究では、酸化物宇宙ダストの生成過程の模擬実験に成功している。両者の結果を合わせることで、宇宙における物質進化の理解が飛躍的に進むと期待され、NASAからもプレスリリースが発出されるなど、国際的に広く公表している。この国際共同研究等の成果により、日本地球惑星科学連合の西田賞や、日本結晶成長学会の論文賞の受賞につながっている。

共同利用・共同研究拠点

世界初の疾患モデルマウスを用いた宇宙実験研究

遺伝子病制御研究所では、疾患モデルマウスを国際宇宙ステーションに1か月滞在させ、宇宙から回収するという世界初の研究を展開し、「宇宙免疫学」「重力免疫学」という新たな学術領域創成に資する研究を推進している。

他の大学と連携した新型コロナウイルス感染症への対応

人獣共通感染症リサーチセンターでは、他大学の研究所等と連携し、感染症対策研究を推進するとともに、国際緊急援助隊に5名の教員を登録し、現場での感染症対策に貢献できる体制を確立している。また、新型コロナウイルス感染症の制圧に向けて、4大学の共同体制を構築し、情報交換および社会への情報発信を行っている。

産学官連携による産業創出に向けた取組

北極域の技術開発に関心のある企業の集団である「北極域技術研究フォーラム」の講演会を実施し、日本企業の北極ビジネスへの参入に必要な事象をまとめている。また、持続可能な北極・北方観光とクルーズに向けた取組と課題について、産学官連携国際ワークショップを開催し、対応への方向性を見いだしている。

附属病院関係

(教育・研究面)

医療機器開発推進センター設置による医療機器開発の推進

医療現場における課題・ニーズの掘り起こしと医療機器開発の事業化を目的とした医療機器開発推進センターを令和元年12月に立ち上げ、合わせて国内唯一の医療機器開発を目的とした臨床医学の研究・開発に特化したカダバーラボ（臨床解剖実習室）を開設するなど、医療機器の開発を推進している。

(診療面)

医療観察法指定入院病棟の整備

厚生労働省からの要請を受け、札幌刑務所に隣接する国有地に、国立大学病院では全国初の病院分院として医療観察法による指定入院病棟を整備する事業に着手するなど、地域医療提供体制を強化している。

(運営面)

職場環境の改善

勤務時間を管理する診療科長等を対象に、勤務時間管理について認識を深めるなどを目的に、社会保険労務士を講師として勤務時間管理に関する講演会を開催するとともに、職員の勤務環境・モチベーション等を把握し、より質の高い医療の提供につなげるため、職員満足度調査を実施するなど、職場環境の改善に向けた取組を推進している。

令和元年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人筑波大学（案）

1 全体評価

筑波大学は、あらゆる面で「開かれた大学」となることを目指し、固定観念に捉われぬ「柔軟な教育研究組織」と次代の求める「新しい大学の仕組み」を率先して実現することを基本理念としている。未来を構想しその実現に挑むフロントランナーとして、第3期中期目標期間においては、同大学に根ざす人材育成マインド「師魂理才」の下、地球規模課題の解決に向けた知の創造とこれを牽引するグローバル人材の創出を担う世界的な研究教育の拠点としての機能を充実・強化させるべく、国境や機関、制度といった様々な「壁」を越えたトランスポーター連携による研究教育の展開等を基本目標として掲げている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、社会還元型共同研究開発を推進する自立型の開発研究センターを拡大し、共同研究の実績を伸ばすとともに、つくば地域の中核として産業競争力強化に係る取組を推進するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、令和元年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

社会的要請の高い学問分野での社会還元型共同研究開発を積極的に進めるため、外部資金により事業運営を行う「開発研究センター」制度を平成27年度から開始し、これまで6件設置している。令和元年度は「働く人への心理支援開発研究センター」「イノベティブ計測技術開発研究センター」「革新的創薬開発研究センター」の3件のセンターを設置しており、9件の開発研究センターにより、大型共同研究の実績を大幅に増加させている。（ユニット「研究システム改革による世界トップレベルの最先端研究の展開」の取組）

知財に関する情報共有を目的とした知的財産セミナーをつくば市内の研究機関を対象に実施している。また、つくば地域の知的財産・研究倫理・企業研修を含めた業務の高度化を目指し、「つくば知的財産活用基盤」を整備している。（ユニット「イノベーション創出拠点TSUKUBAを中核としたイノベーションエコシステム形成による産業競争力の強化」の取組）

2 項目別評価

< 評価結果の概況 >

	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化						
(2) 財務内容の改善						
(3) 自己点検・評価及び情報提供						
(4) その他業務運営						

・ 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

組織運営の改善 法令遵守等 事務等の効率化・合理化

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載9事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

令和元年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

総合的な情報セキュリティ対策

機密情報格納専用システム(UTOS)について、運用業者からの定期報告書により、利用状況等を計画的に把握し、評価するとともに、学内に対しては利用に関する説明会を開催し、使い方講習とともに、情報の格付及び取扱制限についての説明を実施するなど、全学的・継続的な取組を進めている。

年俸制や混合給与による柔軟な人事体制の構築

全学的・戦略的な教員人事を実現するため、学長のリーダーシップの下で各部局に承継教員人事ポイントを配分する枠組みを設けており、その結果、令和元年度末時点で年俸制教員の割合は34%に増加しており、第3期中期計画における重要業績評価指標(KPI)(30%)を既に上回って達成している。同様に、混合給与適用者数も65名に増加しており、第3期中期計画におけるKPI(平成27年度末時点における適用者9名の倍増)を大きく上回って達成している。

(2) 財務内容の改善に関する目標

外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 経費の抑制 資産の運用管理の改善及び施設設備の整備・活用等

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでおり一定の注目事項がある

(理由) 年度計画の記載8事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、一定以上の注目すべき点があること等を総合的に勘案したことによる。

令和元年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

「事務系戦略枠」の設定

教育研究力強化、国際化、業務の多様化・高度化等に対応するために、事務系職員の戦略的な再配置を行う「事務系戦略枠」を活用し、学長のリーダーシップの下で16枠を戦略的に配置している。また、人件費の増加を抑制しながら今後も持続的に戦略的配置を継続することができるよう、ポストは時限措置とし、期限がきたら継続の可否の判断を行うなどの見直しを講じることとしている。

エビデンスに基づく事業評価システムの構築

平成30年度の試行を踏まえて事業評価システム実施要項を策定している。要項には、新規事業を開始する判断規準として、インプット（イニシャルコスト、ランニングコスト、財源の見通し）やアウトプット（研究論文数、利用者数等）を設定しており、令和元年度においては、学内会議への本格導入を行い、2件の開発研究センターの設置の可否を判断する際に活用している。

「AI研修」等のエクステンションプログラムによる自己収入の拡大

大学の高度で先駆的な研究・教育分野から生み出された最先端の学問の社会還元を目的に、社会的ニーズが高いAI分野について民間企業向けの研修プログラム「AI研修」を実施するなど、エクステンションプログラムとして21講座を開講している。令和元年度については、新型コロナウイルス感染症防止対策により5講座が中止となったが、受講料収入は合計4,800万円を獲得している。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

評価の充実 情報公開や情報発信等の推進

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載4事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

安全管理

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載2事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

・教育研究等の質の向上の状況

令和元年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

多様な発達特性を有する学生に対する支援

発達障害学生支援に関する大学教職員等を対象としたオンサイト型研修会を開催し、延べ639名（前年度403名）が参加している。ウェビナー型ファカルティ・ディベロップメント（FD）/スタッフ・ディベロップメント（SD）研修会は、自由にアクセスできるようにe-learningシステムを取り入れ、各層別のニーズに即した学内外の有識者による講義動画コンテンツを整備している。また、芸術学を専門とする発達障害の診断を受ける職員を雇用し、発達障害学生の困難や特徴、対応方法をわかりやすく解説した発達障害啓発マンガ「ヒトはそれを『発達障害』と名づけました」を作成・公開している。

オリンピック・パラリンピックの教育の推進

オリンピック・パラリンピックや国体・全国障害者スポーツ大会（2019茨城）等の大規模な大会で、障害者スポーツのボランティアや障害者支援に携わるのみならず、生涯にわたって「共生社会の形成」に積極的に関わることのできる人材の育成を目指し、ボランティア養成科目として「ダイバーシティ&インクルージョン入門」（春学期150人）、「障害者スポーツボランティア実践講座」（春学期12人）、「おもてなし学 グローバルマナーと異文化コミュニケーション」（春学期145人、秋学期128人）を開設している。

附属学校におけるインクルーシブ教育

平成30年度まで4年間継続してきた黒姫高原共同生活の実績と成果を基に、8月に2泊3日で附属学校11校の児童生徒が参加する三浦海岸共同生活を実施し、様々な障害のある児童生徒間の相互理解の促進と個性の伸長を図っている。この実践の成果については、広報誌の発行、12月の共生シンポジウムでの生徒発表により発信し、さらに令和2年2月の附属学校研究発表会で実行委員の教員による発表を行っている。また、これまでに開発したプログラムを活用し、都内の私立大学や区役所等の行政機関と連携しながら、オリンピック・パラリンピックのボランティア育成に取り組み、一部の参加者をボランティア登録に導いている。

学位プログラムの一体的・戦略的推進

令和2年度からの大学院学位プログラム制への全面移行に向けて、教育・カリキュラムの企画立案を担う教学デザイン室と質保証を担う教学マネジメント室を設置し、計56学位プログラムの一体的・戦略的推進を行う体制を整備するとともに、全学的に学生の知識・能力等の習得状況をレーダーチャートとして表示する達成度評価システムを構築している。

共同利用・共同研究拠点

共同利用・共同研究体制を強化する設備・体制の整備

アイソトープ環境動態研究センターでは、安定した分析プロセスにより大幅に作業時間を短縮し、新たな知見や信頼性のあるデータが得られるよう必要な装置の整備を推進している。また、新たに客員教授3名(うち外国人1名)、外国人研究員2名、非常勤研究員1名、助教1名を採用し、国際共著論文投稿強化のための研究体制整備を推進している。

附属病院関係

(教育・研究面)

臨床研究の推進

平成29年度より日本医療研究開発機構(AMED)の橋渡し研究拠点として、医療技術に関する研究成果(シーズ)の育成や、実用化に向けた支援を行った結果、これまでに医師主導治験5件の開始、スタートアップ起業支援4件、ライセンスアウト26件、実用化承認3件を実現するなど臨床研究を推進している。

(診療面)

外国人患者受入れ体制の整備

令和元年9月6日付けで「外国人患者受入れ医療機関認証制度」(JMIP)の認証を取得し、職員が共通した認識の下外国人患者に対応して、安心・安全の医療を提供するために「外国人患者対応マニュアル」を整備し、外国人患者受入れ体制を整備している。

(運営面)

継続的・安定的な病院経営

対収益1パーセント以上の黒字確保に向けて、各種取組を実施することにより、収入面では、臨床指標の向上による診療単価の上昇(外来:22,635円→24,645円、入院:90,944円→94,168円)に取り組み、前年度実績を19億4,000万円上回る約348億5,000万円を達成している。

令和元年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人千葉大学（案）

1 全体評価

千葉大学は、「つねに、より高きものをめざして」という理念の下、世界を先導する創造的な教育・研究活動を通しての社会貢献を使命としている。第3期中期目標期間においては、世界水準の教育研究機能を有する未来志向型総合大学として、優れた教育プログラムと最善の環境の提供による高い問題解決能力を備えたグローバル人材の育成や、先駆的・先端的研究及び融合型研究を推進するとともに、特色ある研究分野を戦略的に強化することで世界・日本・地域に貢献可能なイノベーション創出に結び付く世界水準の教育研究拠点となること等を基本的な目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、学務系専門職であるSuper University Learning Administrator（SULA）を多数配置し、高度な学修支援・学務指導を実施するとともに、国際的な戦略拠点を位置付け、国際共同研究を推進するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、令和元年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

教員と協力しながら高度な学修支援・学務指導を行うSULAを新たに事務局や部局の学務の部署に14名配置するとともに、SULAの育成、支援及び組織化を強化するためにSULA支援事務室を設置している。また、ラーニングポートフォリオの導入について、国際教養学部において「Portfolium」（米国のPortfolium社が提供する学生向けの学習成果管理プラットフォーム）を試験的に導入し、学修ポートフォリオの本格実施に向けて多角的にポートフォリオの有効性と実行可能性の検証を行っている。（ユニット「国際未来教育基幹の創設による世界水準の教育実践と次世代人材育成」の取組）

先進科学プログラムにおいて、秋入学（9月）者のカリキュラム、登録単位数の上限及び成績優秀者の認定基準について検証と見直しを行っている。また、千葉大学バンコク・キャンパスを戦略拠点と位置付け、Mahidol University International College（MUIC）と国際経済に関する共同研究を開始するとともに、共同して国際会議「International Conference on Resources and Human Mobility」を開催している。（ユニット「グローバル千葉大学の新生-Rising Chiba University-」の取組）

2 項目別評価

< 評価結果の概況 >	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化						
(2) 財務内容の改善						
(3) 自己点検・評価及び情報提供						
(4) その他業務運営						

・ 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

組織運営の改善 教育研究組織の見直し 事務等の効率化・合理化

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載17事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

令和元年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

大学院総合国際学位プログラムの設置

令和元年度8月に大学院設置基準が改正され、2つ以上の緊密に連携協力する研究科等の学内資源を活用した、研究科横断的な新たな学位プログラムを設置することが可能となっている。本制度を初めて活用し、新たな学位プログラム「大学院総合国際学位プログラム」を設置することとしており、持続可能社会への転換や生命科学の進展、高度情報化社会の到来が提起する問題に取り組み、社会システムや知識の在り方そのものを再構築し、新たな知性を備えた人材を育成することを目指し、人文社会科学、自然科学、生命科学の研究領域を混合したプログラムを構築している。

大学の構想(トリプルピークチャレンジ)の最適化を目指した事務組織の再編

大学が目指すトリプルピーク(生命科学・自然科学・人文社会科学の三つに大別した分野融合型の教育研究体制の構築)の最適化を目指し、事務組織を大幅に再編している。部局の縦割りを改め、新たに地区ごとの業務別組織へ移行するとともに、これまで部局事務が行ってきた一部の業務を事務局へ集約し、事務コストのスリム化の実現を図っている。

(2) 財務内容の改善に関する目標

外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 経費の抑制 資産の運用管理の改善

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる**(理由)** 年度計画の記載5事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

令和元年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

「学術研究・イノベーション推進機構(IMO)」の設立等による外部資金の獲得
イノベーション創出のための新たな産学官連携拠点として「学術研究・イノベーション推進機構(IMO)」を設立し、7名の高度専門人材を採用している。外部資金の獲得や自己収入の増加に向けた取組を総合的に行った結果、共同研究は受入件数418件(対平成27年度比67件増) 受入金額8億3,916万円(対平成27年度比2億653万6,000円増) 受託研究は受入件数359件(対平成27年度比62件増) 受入金額23億5,402万7,000円(対平成27年度比3億307万円増) 及び特許権等による収入は受入件数187件(対平成27年度比77件増) 受入金額4,465万2,000円(対平成27年度比3,284万5,000円増) と大幅な増となっている。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

評価の充実 情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる**(理由)** 年度計画の記載4事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。**(4) その他業務運営に関する重要目標**

施設設備の整備・活用等 安全管理 法令遵守等

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる**(理由)** 年度計画の記載10事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

令和元年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

学生主体による環境マネジメントシステム

環境ISO学生委員会による学生主体の環境マネジメントシステム「京葉銀行等の企業と協同して行っている持続可能性活動」が評価され、大学環境協会(EAUC)が主催する大学の優れた持続可能性の取組を表彰する世界的な表彰制度であるインターナショナル・グリーン・ガウン賞を2年連続で受賞するとともに、今年度は「Student Engagement」部門の奨励賞(Highly Commended)も受賞している。

・教育研究等の質の向上の状況

令和元年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

国際通用性のあるランドスケープ学の学位授与

生命科学や植物工場をはじめとする園芸関連科学技術の進歩、急速なグローバル化、災害の多発化と社会の成熟化に対応して、攻めの農政に対応できる園芸産業人や、アジア圏諸国における経済発展に伴う開発の進行に対処できるランドスケープ専門家を育成するため、令和2年度から園芸学研究科環境園芸学専攻の下に園芸科学、ランドスケープ学の2コースを設置することとしている。これにより、日本初のランドスケープ学の学位（修士・博士）を授与することが可能となっている。

アジアユーラシア・グローバルリーダー養成のための臨床人文学教育プログラムの構築

人文社会科学系教育研究機構が中心となり、人文科学研究院の東アジア・ユーラシア研究領域を中心として、アジア・ユーラシア研究で特徴を持つ国内4大学と連携し、臨床人文学教育プログラムを構築し、人文学的な知の在り方の内在的革新を提起した取組を進めている。「データとして現れる巨大な社会潮流をデータサイエンスの技法によって鳥瞰的に把握する」という俯瞰的な「遠読」的手法と、対象地域に密着した従来型の精緻な史資料分析や社会調査による微視的な「精読」的手法を組み合わせるとともに、対象としてのアジア・ユーラシア研究と、社会調査統計分析・多言語対応テキストマイニング・地理情報システム(GIS)を3つの柱とする方法としての「Digital Humanities 2.0」をマッチングさせるコンセプトを掲げている。

附属中学校における入学試験の見直し

附属中学校において、積極的に異質な他者と交流し深く学ぶ生徒を育成する教育を実践・研究する基盤を整備することを目的として、一般生入学試験の見直しを行い、従来の4教科入試を廃止して、プレゼンテーション、作文、集団討論、総合問題（記述式）による新たな入試を導入している。

共同利用・共同研究拠点

気象衛星ひまわり8号の観測データを用いた共同研究の推進

環境リモートセンシング研究センターでは、次世代型の気象衛星ひまわり8号の観測データを用いて、日本の植物が季節によってどう変化するのか上空からのモニタリングを行い、葉が開く展葉時期や葉が落ちる落葉時期等の季節変化を約4日という短い間隔で捉えることに成功している。本研究成果は国際科学誌「Scientific Reports」に掲載されている。

附属病院関係

(教育・研究面)

日本初の腰痛症に対する再生医療

生物学的に修復・再生する手法として細胞治療を行い、痛み始めた椎間板を早期に発見し、患者の損傷した椎間板に細胞治療製品（IDCT-001）を投与し、修復・再生を促す治療の安全性及び有効性の評価を実施する治験を行うなど日本初の腰痛症に対する再生医療を推進している。

(診療面)

新型コロナウイルス感染症への対応

自治体の要望に応え、感染症病床を通常の5床から50床確保し、令和2年2月初めから人工呼吸器や体外式膜型人工肺を使用する重症患者を含む多くの患者を受け入れ、診療科に関わらず、多くの医療関係者が協力して治療に当たっている。

「痛みセンター」の設置

これまで初診科のみで対応していた慢性疼痛の患者について、一人ひとりに合ったオーダーメイドの痛み治療を提供するため、「痛みセンター」を設置し、慢性疼痛に悩む患者を対象に多職種連携による集学的治療を提供している。

(運営面)

病院長企画室を中心とした経営戦略

病院長直属の組織である病院長企画室を中心に「経営戦略及び経営戦略実践指針」を作成し、運営の効率化、健全化を図る試みを継続しており、その結果、新入院患者数が第2期中期目標期間最終年度（平成27年度）と比較すると、1,990人増加し（対平成27年度比11.0%増）、病院収入が平成27年度303億9,800万円から令和元年度362億9,700万円に増加（対平成27年度比19.4%増）している。

令和元年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人新潟大学（案）

1 全体評価

新潟大学は、高志の大地に育まれた敬虔質実の伝統と世界に開かれた海港都市の進取の精神に基づき、自律と創生を全学の理念に掲げ、教育と研究を通じて、人類の知の継承・創造、世界の平和と発展に貢献するとともに、日本海側ラインの中心新潟にあるという特色を生かして、新潟からアジア、世界に発信するネットワークを構築し、国際的な広がりを持った地域創生に寄与することを目標に定めている。第3期中期目標期間においては、学位プログラムを深化させ、地域に根ざし世界で活躍できる課題発見・解決能力に富んだ職業人を養成すること、並びに強みを生かし特色のある研究を推進すること等を通じて地域に貢献することを基本的な目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、科目・プログラムレベルで能動的学修の達成状況を自己点検する体制を構築するとともに、地域企業、金融機関等とコンソーシアムを構築し、共同研究開発による製品化を目指すなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、令和元年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

学位プログラムの自己点検・評価の枠組みに基づき、科目レベルとプログラムレベルにおいて能動的学修が十全に行われているか評価するため、適切な指導が行われているか、単位の実質化への配慮、科目配置の適切性、学修支援体制、カリキュラムの周知と到達目標のアセスメント等を見直す体制を整備している。（ユニット「新潟大学型質保証による学位プログラムの推進を中核とした教学システム改革」の取組）

燕三条地域の企業によって組織される業界団体、同地域を基盤とする金融機関、行政機関が組織的に連携し、医療関連製品等の開発を目指す「燕三条医工連携コンソーシアム」を設立し、共同研究開発契約を締結している。第1号製品として、令和2年度の商品化を目指し、附属病院のニーズを基にして新型簡易トイレの開発に着手している。（ユニット「環東アジア地域教育研究拠点形成と地域社会への還元システム構築」の取組）

アルツハイマー病に関する新たな開発薬剤について発明委員会で認定され、国内特許を取得している。既に特許を取得した薬剤の多疾患に関する効果の検証について東京大学、マンチェスター大学と共同研究を開始している。（ユニット「脳リソースを活用した脳疾患臨床研究プラットフォームの確立」の取組）

2 項目別評価

< 評価結果の概況 >	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化						
(2) 財務内容の改善						
(3) 自己点検・評価及び情報提供						
(4) その他業務運営						

. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

組織運営の改善 教育研究組織の見直し 事務等の効率化・合理化

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでおり一定の注目事項がある

(理由) 年度計画の記載10事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、一定以上の注目すべき点があること等を総合的に勘案したことによる。

令和元年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

IRに基づく学長裁量経費の配分

IR推進室から提供されたエビデンスに基づき、学長のリーダーシップの下で1億500万円を「第4期中期計画へ向けた改革の加速事業(新潟大学令和加速プロジェクト)」として、大学の経営基盤の強化と組織的個性化を更に加速する取組(博士課程活性化、空間マネジメント、研究フラッグシップの構築等)へ重点的に配分している。

職員採用試験の枠組みの見直しによる優秀な人材の確保

職員採用試験の枠組みを見直し、大学の求める人材を確保するため、従前の統一試験に加えて、書類審査と適性検査による、統一試験よりも年齢制限を緩和した独自の採用試験を実施している。その結果、例年50人前後であった受験希望者が、独自試験だけで303人となり、民間企業からの優秀な転職者を含め、多様な人材を確保することができている(内定者数:統一試験4人,独自試験9人)。

全学会議の見直し

「全学会議見直し方針」に基づき、所掌等が重なる会議の廃止や構成員、陪席者の削減を行うとともに、一般的な報告事項はメールで対応するなど所用時間の削減、省力化を実施している。その結果、全学会議延べ時間が45%減となったとともに、教員及び事務職員の拘束時間がそれぞれ43%、48%減となっている。

(2) 財務内容の改善に関する目標

外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 経費の抑制 資産の運用管理の改善

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでおり一定の注目事項がある**(理由)** 年度計画の記載4事項全てが「年度計画を上回って実施している」と認められるとともに、一定以上の注目すべき点があること等を総合的に勘案したことによる。

令和元年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

特定基金を活用した寄附金の増加

特定基金に係る新たな寄附活動として、行政や企業・団体等の協力の下、病気の子供とその家族が利用できる滞在施設ドナルド・マクドナルド・ハウスにいがたの建設のため募金活動を開始している。また、医学部医学科の学修環境整備のための寄附や、工学部創立100周年教育研究支援基金の寄附、さらには未来地域創生のための寄附を開始し、これらの合計で1,598件 1億8,138万2,000円を受け入れている。以上の取組により、令和元年度の寄附実績が大幅に増加している。令和元年度の寄附金受入2,056件、2億3,111万1,000円であり、前年度と比べて件数で342%、受入額で329%と大幅に増加している。

「学内研究設備ファンド」の新設

大学、共用設備基盤センター、研究者が出資し、共同購入する「学内研究設備ファンド」の仕組みを新たに整えている。設備導入を希望する研究者から出資金を募り、学内予算と研究者の外部資金等を合算することで、要望が高い大型共用設備の計画的な導入を進めている。

経費節減・収入増に向けた取組

電力自由化に合わせて特別高圧電力契約及び高圧電力契約に関して、交渉等により、令和元年度は1,166万3,000円の経費節減となるとともに、事務のRobotic Process Automation (RPA) 推進等により、令和2年度以降年間236万5,000円の経費削減見込みとなっている。また、五十嵐地区入構ゲート設置に合わせて駐車場を有料化することで、10月以降の駐車場収入として634万2,000円の収入を得るなど、経費削減、収入増に向けた取組を着実に進めている。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

評価の充実 情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる**(理由)** 年度計画の記載3事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

施設設備の整備・活用等 安全管理 法令遵守

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載9事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

令和元年度の実績のうち、下記の事項について課題がある。

情報セキュリティマネジメント上の課題

情報セキュリティを脅かす事案が繰り返し発生し、また、必要な情報セキュリティ対策が組織的に講じられているとは言えないことから、再発防止に向けた組織的な取組を更に実施することが望まれる。

・教育研究等の質の向上の状況

令和元年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

附属学校のガバナンスの強化

附属学校の運営上の課題に対応するため、4月に附属学校を統轄する組織として附属学校部を設置し、附属学校部長、2人の統括長、附属学校指導専門員を配置するとともに、これまで教育学部との兼務であった校園長について、従来の副校園長を常勤の校園長とし、大学のガバナンスを強化している。

附属病院関係

(教育・研究面)

ライフイノベーションハブの整備

イノベーションの創出に向け、臨床研究推進センターやオープンラボ、会員制コワーキングスペース(医療イノベーションをテーマとして、製薬、医療機器、製造業等の異業種が集い、学内研究者との研究領域を横断した交流を生み出す空間)等の設置を含めた「ライフイノベーションハブ」の整備を行い、臨床研究の取組を推進している。

(診療面)

がんゲノム医療の推進

ゲノム医療センターを中心にがんゲノム医療を提供する体制を整備した上で、がん遺伝子外来を立ち上げ、がん網羅的遺伝子検査であるGuardant360の提供を開始するとともに、遺伝子パネル検査の医学的解釈を自施設で完結できるがんゲノム医療拠点病院に指定されるなど、がんゲノム医療を推進している。

(運営面)

戦略的な病院経営・運営改善

戦略企画室からの提案で実現した「休日の手術室稼働」を4日間実施し、当該期間の診療報酬請求額は約5,200万円となり、また、この取組で得られた利益の50%を、インセンティブとして協力職員・部門へ予算配分し、医師他医療スタッフのモチベーション向上につなげるなど、戦略的な病院経営・運営改善を推進している。

クロスアポイントメント制度の活用による機能強化

日本医療研究開発機構(AMED)と協定を締結し、クロスアポイントメント制度によるAMEDとの人的連携を行える体制を構築することで、競争的資金等の獲得支援等の機能強化を行っている。